

令和8年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(商工労働関連)

令和8年1月30日
大 阪 府

※令和7年12月26日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

«予算等の措置状況欄» 金額上段:R8年度予算額 金額下段:R7年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

«摘要欄» ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I 万博後の持続的な成長・発展に向けた取組の加速 1. 万博のインパクトを活用した成長の実現 (1)「最先端技術実装化センター(仮称)」の設置	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年日本国際博覧会成果検証委員会において、万博の成果を社会に実装させる制度的枠組みの検討が行われる。 	△
(2)ライフサイエンス <ライフサイエンスをテーマとした「国際会議」の開催>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房をはじめ、関係省庁との協議・調整の場が設けられ、大阪での国際会議の継続開催に向けた各種アドバイスをいただいた。 	○
<創薬スタートアップに対する支援強化及び創薬エコシステムの育成> <関西圏におけるグローバルバイオコミュニティの形成>	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○創薬基盤強化支援事業 <p>◆令和7年度補正予算措置の状況 <内閣府></p> <ul style="list-style-type: none"> ○グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム ・バイオコミュニティにおける必要な機能を強化する取組を支援 <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の関係機関が国際イベントに参加し、創薬エコシステムの育成にかかる日本の薬事規制などの情報について海外に発信した。 	<p>[全]8.7億円の内数 ([全]9.3億円の内数)</p> <p>[全]24.6億円の内数</p> <p>△</p>

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(3)カーボンニュートラル <燃料電池(FC)商用車等の導入拡大等を通じた水素需要の創出> <ペロブスカイト太陽電池の導入拡大・産業競争力強化のための支援等> <蓄電池の関連産業への支援> <バイオものづくりの推進>	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <環境省・経済産業省・国土交通省></p> <p><環境省(一部経済産業省連携事業)> ○地域における再エネ等由来水素利活用促進事業 〔全〕31.2億円の内数 〔全〕37.7億円の内数)</p> <p><環境省(一部国土交通省連携事業)> ○産業車両等の脱炭素化促進事業 〔全〕9.9億円の内数 〔全〕11.6億円の内数)</p> <p>○GXサプライチェーン構築支援事業 〔全〕497億円 〔全〕610億円)</p> <p>○太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業 〔全〕31億円 〔全〕32億円)</p> <p>○カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業 〔全〕24億円 〔全〕27億円)</p> <p><環境省(経済産業省・国土交通省連携事業)> ○ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業 〔全〕70億円 〔全〕50.2億円)</p> <p><環境省> ○プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 〔全〕73億円の内数 〔全〕42.8億円の内数)</p> <p>◆令和7年度補正予算措置の状況<経済産業省・環境省・国土交通省></p> <p><経済産業省> ○クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てん設備等導入促進補助金 〔全〕500億円 △</p> <p>○GXサプライチェーン構築支援事業 〔全〕55億円</p> <p><環境省> ○プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 〔全〕30億円の内数</p> <p><環境省(経済産業省・国土交通省連携事業)> ○商用車等の電動化促進事業 〔全〕300億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p><令和8年度税制改正> ・カーボンニュートラル投資促進税制の拡充・延長等 ・研究開発税制の拡充・延長等</p> <p><ペロブスカイト太陽電池> ・関係省庁をオブザーバーとする有識者WGにて、ペロブスカイトを含むフレキシブル太陽電池の設置・施工ガイドラインを、令和7年度中の公表に向けて作成中。</p> <p><蓄電池> ・蓄電池に係る人材の育成・確保を加速させるため、令和7年10月に「バッテリー先進人材普及ネットワーク(BATON)」が設立された。 ・蓄電池のリサイクル関連技術開発等のプロジェクト実施(グリーンイノベーション基金:令和4年～12年度) ・蓄電池の安定供給確保支援基金事業として、蓄電池の供給計画を設定した事業者に対して、支援措置が実施された。(令和5年度～)</p>	
(4)スタートアップ	◆令和7年度補正予算措置の状況<経済産業省>	○
	○グローバル・スタートアップ創出支援事業 〔全〕46億円	
(5)国が戦略的に推進する重要分野にかかる取組への支援	<p>◆令和8年度予算措置の状況<経済産業省></p> <p>○水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業 〔全〕363億円 〔全〕357億円)</p> <p>○低炭素水素等拠点整備支援事業 〔全〕415億円(新規)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・経済産業省の特定重要物資に係る供給確保計画の認定で、府内に拠点を持つ企業に対しての財政的支援が決定した。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6) 中小企業等のイノベーション創出と社会実装化支援	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <経済産業省></u></p> <p>○独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業 等 〔全〕193億円の内数 〔全〕184億円の内数</p> <p>○成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業) 〔全〕122億円 〔全〕123億円</p> <p>◆<u>令和7年度補正予算措置の状況<経済産業省></u></p> <p>○ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業 〔全〕2, 960億円の内数</p>	○
(7) 中小企業のチャレンジ等に向けた信用保証制度の拡充	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・経営者保証を不要とする信用保証制度及び保証料補助の継続実施はなされたが、令和9年度以降の制度拡充についての対応はなされていない。</p>	△
2. 人の集積を加速する多様な人材の活躍 (1) 多様な人材が活躍できる環境整備 <男性育児休業、介護休業の取得促進>	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></u></p> <p>○両立支援等助成金 〔全〕392億円 〔全〕358億円</p> <p>○中小企業育児・介護休業等推進支援等事業 〔全〕3. 4億円 〔全〕3. 3億円</p> <p>○共働き・共育て推進事業 〔全〕1. 2億円 〔全〕1. 3億円</p> <p>○共働き・共育て推進のための給付 〔全〕753億円 〔全〕792億円</p>	○
<女性の活躍する労働環境の整備>	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></u></p> <p>○多様な働き方の実現に向けた環境整備、 仕事と育児・介護の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの促進 〔全〕1, 292億円 〔全〕1, 289億円</p> <p>○両立支援等助成金(不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース) 〔全〕0. 84億円 〔全〕0. 84億円</p> <p>○働く女性の健康支援事業 〔全〕0. 79億円 〔全〕0. 79億円</p> <p>○民間企業における女性活躍促進事業 〔全〕2. 1億円 〔全〕2. 4億円</p> <p>○女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業 〔全〕3億円 〔全〕3. 1億円</p>	○
<企業における性的マイノリティの理解増進>	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <内閣府></u></p> <p>○理解増進に係る周知広報経費 〔全〕4百万円 (新規)</p> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・理解増進に係る周知広報経費は措置されたものの、働きやすい職場環境の整備等の要望内容に係る措置はなされていない。</p>	△
<障がい者雇用の促進> ○現状の把握・分析等	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・障害者雇用促進法に基づく障がい者の雇用状況について、調査方法を改めるための措置はなされていない。</p>	×
○法定雇用率達成に向けた誘導・支援策の強化	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></u></p> <p>○障害者の就労促進 ・ハローワークのマッチング機能強化による障害者の雇入れ等の支援 ・障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進 等 〔全〕173億円 〔全〕165億円</p> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・特定求職者雇用開発助成金における支給期間の拡大、要件緩和はなされていない。</p>	△
○更なる障がい者雇用の拡大に向けた制度の改善・拡充	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・障害者雇用促進法(令和4年改正)の付帯決議に基づいて、「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」が設置され、手帳を所持していない難病患者等の位置づけ等の論点について議論中。 ・障害者介助等助成金における手話通訳・要約筆記等担当者の委嘱助成金の支給期間延長はなされていない。</p>	△
○先進的な取組の導入	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・聴覚障がい者等の職場定着を一層支援する「聴覚障がい者等ワークライフ支援事業」の国における制度化の措置はなされていない。 ・国の契約における障がい者雇用の評価制度に係る措置はなされていない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<最低賃金の引上げ>	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></u></p> <p>○業務改善助成金 [全]21億円 ([全]15億円)</p> <p>○キャリアアップ助成金 [全]1, 022億円の内数 ([全]1, 025億円の内数)</p> <p>◆<u>令和7年度補正予算措置の状況 <厚生労働省></u></p> <p>○最低賃金の引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金 [全]352億円</p>	○
(2)在職者に対するリスクリングの充実・強化 <在職者訓練の実施>	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・要望内容に係る予算等の措置はなされていない。</p>	×
<外国人材の活躍支援>		
II 誰もが安心して暮らせる大阪の実現 1. 中小企業等を支えるセーフティーネットの充実 (1)米国の関税措置等の影響を受ける事業者への支援	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況<経済産業省、公正取引委員会></u></p> <p><経済産業省></p> <p>○資金繰り支援 [全]827.2億円 ([全]823.1億円)</p> <p>○独立行政法人日本貿易振興機構事業 [全]266億円の内数 ([全]263億円の内数)</p> <p><公正取引委員会></p> <p>○厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用等 [全]131. 4億円 ([全]158. 5億円)</p> <p>○中小企業取引対策事業 [全]30億円 ([全]29億円)</p> <p>◆<u>令和7年度補正予算措置の状況<経済産業省、公正取引委員会></u></p> <p><経済産業省></p> <p>○中小企業生産性革命推進事業 [全]3, 400億円</p> <p>○ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業 [全]2, 960億円 [再掲]</p> <p>○中小企業信用補完制度関連補助事業 [全]152億円</p> <p>○海外ビジネス展開支援等事業 [全]112億円</p> <p>○日本政策金融公庫による資金繰り支援 [全]40億円</p> <p><公正取引委員会></p> <p>○厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用等 [全]19. 3億円</p> <p>○中小企業取引対策事業 [全]7. 6億円</p> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・令和7年5月、規制の見直しや振興の充実を盛り込んだ「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」と「受託中小企業振興法」が成立し、令和8年1月に施行。</p> <p>・令和7年9月、中小企業の価格転嫁に特化した、地域の金融機関・支援機関が連携した全国初の取組である「価格転嫁サポート連絡会」が大阪・京都エリアで発足。</p> <p>・全国の労働局・ハローワーク等において、丁寧な相談対応を行うとともに、雇用調整助成金等の雇用関係の助成金の手続の迅速化・活用促進を図り、短時間勤務や研修制度と併せた柔軟な支援を実施。</p> <p>・JETROに加えて日本政策金融公庫など全国約1, 000か所に特別相談窓口を設置。また、プッシュ型の支援ができるよう省庁の地方支分部局や関連団体に相談窓口等の体制を整備。さらに、国ホームページ等を通じた正確、迅速かつ丁寧な情報提供を実施。</p> <p>・日本貿易保険において、関税措置の影響を受けて、輸出取引がキャンセルされる等により生じた損失を保険金支払いの対象とし、輸出を行う事業者を支援。</p>	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(2)中小企業の事業継続支援	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <経済産業省></u></p> <p>○資金繰り支援 [再掲] 〔全〕827.2億円 〔全〕823.1億円)</p>	△
(3)保証付き融資の求償権放棄	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・国から令和7年8月26日付で「地方公共団体における信用保証協会に対して有する回収納付金請求権の放棄に係る諸手続の実施手引」が発出された。</p>	△
(4)大規模小売店舗による地域貢献	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・要望内容に係る措置はなされていない。</p>	×
(5)商業活性化施策の充実・強化	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況 <経済産業省></u></p> <p>○商店街等への専門家派遣を通じた伴走支援</p> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・令和6年度以降、中企庁による商店街関係補助がなくなり、商店街等へのサポートを中心とする伴走支援形式(中小機構交付金の内数)となり、ソフト・ハード支援がない状態である。</p> <p>中小機構運営費交付金等 〔全〕193億円)の内数 〔全〕184億円の内数)</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(6)広域的な支援体制の強化に対する財政措置の拡充	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・令和7年度地方交付税措置において、小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期)に合わせて、広域的な支援体制の構築のため、新たに広域経営指導員の設置費用などが基準財政需要額の単位費用に加算された。</p>	○
(7)産業基盤の整備	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <経済産業省、国土交通省></p> <p><経済産業省></p> <p>○工業用水道事業費 [全]20億円 ([全]21億円)</p> <p><国土交通省></p> <p>○民有護岸等の耐震改修に係る無利子貸付制度 [全]2, 086. 6億円の内数 ([全]2, 078. 3億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・港湾における民有護岸の改良等の促進に係る特例措置(固定資産税)が実施された。</p>	△
2. 安心して働くことができる環境づくり (1)就職困難者等に対する雇用・就労支援施策の構築	<p>◆令和7年度補正予算措置の状況<内閣府></p> <p>○地域就職氷河期世代等支援推進交付金 [全]21. 5億円</p>	△
(2)あいりん地域対策の強化 <「あいりん労働福祉センター」の管理>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・「あいりん労働福祉センター」の管理については、令和7年5月末まで国と大阪府が連携しながら巡回業務を実施してきた。また、同年6月から、大阪市都市整備局が解体工事を実施しており、工事完了までの間、国・大阪市・大阪府が連携しながら引き続き管理を行う。</p>	○
<「新労働施設」の整備>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・あいりん地域固有の労働施設に係る機能を維持するための共同オープンスペース等の設置については、国の責務として応分の費用を負担することとなり、その規模について労働施設検討会議で議論している。</p> <p>・一般職業紹介に対応した職業相談やカウンセリング等の機能の設置については、労働施設検討会議で議論している。</p>	△
<あいりん地域における雇用対策の充実>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・「日雇労働求職者給付金」の支給要件の緩和はなされていない。また、技能講習事業の委託や実施場所の提供等、日雇労働者の技能向上による安定就労に向けた取組は行われているが、職業紹介事業等の効率的な実施はなされていない。</p>	△
(3)ホームレスの就労機会の確保・提供 <ホームレス就業支援事業の強化>	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <p>○ホームレス就業支援事業 [全]2億円 ([全]2億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」の期限延長など必要な措置はなされていない。</p>	△
<住居確保給付金の拡充>	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <厚生労働省></p> <p>○生活困窮者自立支援等の推進 [全]898億円の内数 ・自立相談支援事業における住まい支援等の推進 ([全]833億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・家賃債務保証や緊急連絡先の確保など、制度の拡充はなされていない。</p> <p>・就労訓練事業においても就労訓練者の賃金確保につながるような制度の充実もなされていない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(4)若年者に対する技能検定制度の見直し	<p>◆<u>令和8年度予算措置の状況</u> <厚生労働省></p> <p>○技能向上対策費補助金(都道府県職業能力開発協会費)関係 ・若年者に対する受検料の減免措置については、若年者の入職促進措置の観点から3級の23歳未満の受検者を対象に実施</p> <p>〔全〕16.3億円 〔全〕16.2億円</p> <p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・制度創設時の2級及び3級の35歳未満の受検者を対象とした受検手数料減免措置の復元と財源措置に関する要望は実現していない。(令和4年度及び5年度と対象外とされていた雇用保険被保険者以外の者(在校生等)について、引き続き減免の対象とされている。)</p>	×
(5)障害者職業能力開発校の老朽化への対応	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・要望内容に係る予算等の措置はなされていない。</p>	×
(6)採用選考におけるいわゆる「SNS調査」への対応	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・SNS調査の実態把握への動きはあるものの要望内容に係る措置はなされていない。</p>	×
III 国と地方の適正な役割分担 1. ハローワークの地方公共団体への移管	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法が平成28年8月に施行されたが、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。</p>	×
2. 運輸事業振興対策の推進	<p>◆<u>予算項目以外の状況</u></p> <p>・要望内容に係る措置はなされていない。</p>	×